

41 合理的な価格の形成

令和9年度予算概算要求額 806百万円（前年度 201百万円）

<対策のポイント>

食料の持続的な供給に向けて、食料システム法に基づく合理的な費用を考慮した価格形成及び消費者等への理解醸成を図る関係者の取組を後押しします。

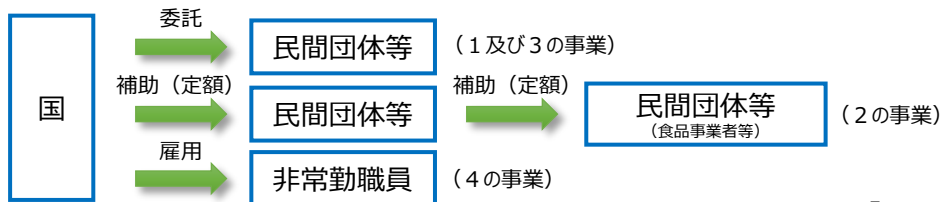
<事業目標>

農業・食料関連産業の国内生産額の増加（121兆円〔令和6年概算値〕→150兆円〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

1. コスト調査、取引実態調査 200百万円（前年度 68百万円）
- ① コスト指標の作成や消費者等の理解醸成を促進するため、食品等を対象に、産地や生産方式の違い等も踏まえ、生産から販売に至る各段階のコスト構造等の調査を行います。
- ② 食品等の取引における価格交渉・価格転嫁の状況、取引における課題、事業者の経営概況等について、食料システムの関係者を対象に、取引実態調査を行います。
2. コスト指標作成等実証支援 106百万円（前年度 -）
- コスト指標の活用を促進するため、コスト指標の作成に向けた合意形成を図る取組、コスト指標等を用いた消費者等の理解を促す取組の実証を支援します。
3. 消費者等の理解醸成のための広報 300百万円（前年度 -）
- 持続的な食料供給の実現の観点から、消費者等の理解醸成を図り行動変容を促すため、食料の生産・製造・流通に関わる実態やコスト構造等に関する理解を深めるためのイベント等の情報発信を行います。
4. フードGメン活動の推進 200百万円（前年度 133百万円）
- 農林漁業者・食品事業者の取引の状況をきめ細かに把握するため、フードGメンによるヒアリング等を実施し、食料システム法に基づく指導・助言、勧告・公表等を行います。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1 コスト調査、取引実態調査

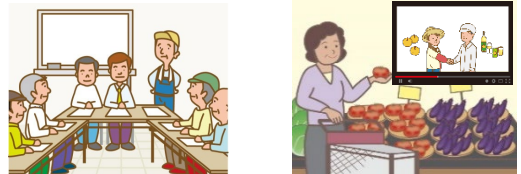


① コスト構造等の調査
② 価格交渉状況等の取引実態調査

2 コスト指標作成等実証支援

関係者の合意形成

消費者等の理解を促す取組例：店頭での情報発信、検証



コスト指標作成のための合意形成、消費者等の理解を促す取組の実証

3 消費者等の理解醸成のための広報



地方でのイベント開催
学習教材開発

食料の生産・製造・流通に関わる実態やコスト構造及びその背景事情等の情報発信



4 フードGメン活動の推進

